

平成 1 7 年度
岡山県産業廃棄物実態調査報告書
(平成 1 6 年度実績)

—概要版—

平成 1 8 年 3 月

岡 山 県

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査方法等の概要	1
(1) 調査対象期間	1
(2) 調査対象廃棄物	1
(3) 調査対象業種	1
(4) 調査対象地域	1
(5) 調査の方法	1
第2章 調査結果	2
1 結果の概要	2
2 廃棄物の発生・処理状況	3
(1) 発生から処理・処分までの流れ	3
(2) 発生の状況	5
(3) 資源化の状況	9
(4) 最終処分の状況	10
(5) 将来の見込み	11
参考資料	13
1 発生量及び処理状況の流れ図	14
2 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義	15
3 調査対象地域	16
4 発生から処理・処分までの流れ	17
5 種類別の発生量及び処理・処分量(変換)〈平成16年度〉	18
6 業種別の発生量及び処理・処分量〈平成16年度〉	20

第 1 章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、平成 16 年度における県内の産業廃棄物の発生、処理・処分等の状況を総合的に調査し、現状把握と将来予測を行い、第 2 次岡山県廃棄物処理計画策定の基礎資料を得るとともに、具体的施策の検討等、産業廃棄物の適正処理の推進に資することを目的に実施した。

2 調査方法等の概要

(1) 調査対象期間

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの 1 年間

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物処理法に基づく、すべての産業廃棄物を調査の対象とした。(汚泥、廃油、廃プラスチック類、木くず、金属くず、ガラス陶磁器くず、鋳さい、がれき類、ばいじん等の 20 種類の産業廃棄物)

(3) 調査対象業種

農業、建設業、製造業、電気・水道業、卸・小売業、医療・福祉、サービス業等の全産業を対象とした。

(4) 調査対象地域

本調査では、岡山県内全域を調査対象とし、地域区分は 9 地域(参考資料：表資 3-1 参照)とした。

(5) 調査の方法

排出事業者に対するアンケート調査を行い、回答を得た産業廃棄物の発生量及び処理状況に関する内容と産業廃棄物の発生量を説明する事業活動量指標(製造品出荷額等)を基に、県内の産業廃棄物の発生量等を推定した。アンケート調査票は、5,559 の事業所に発送し、2,861 事業所からの回答(回収率 51.5%)を得た。

第2章 調査結果

1 結果の概要

平成16年度の1年間に岡山県で発生した産業廃棄物の発生量は12,224千トン※で、有償物量は5,247千トン（発生量の42.9%）、排出量は6,977千トン（同57.1%）となっている。

排出量6,977千トンのうち、排出事業者自らの中間処理による減量化量（3,530千トン）及び再生利用量（748千トン）を除いた搬出量は2,699千トン（発生量の22.1%）となっている。搬出量2,699千トンは、自己最終処分量（64千トン）及び委託処理量（2,625千トン）に区分される。委託処理量2,625千トンのうち、委託中間処理による減量化量が268千トン、再生利用量が1,911千トン、最終処分量が446千トンとなっている。

岡山県で発生した産業廃棄物の流れをまとめると、資源化量が7,906千トン（発生量の64.7%）、減量化量が3,798千トン（同31.1%）、最終処分量が510千トン（同4.2%）となっている。

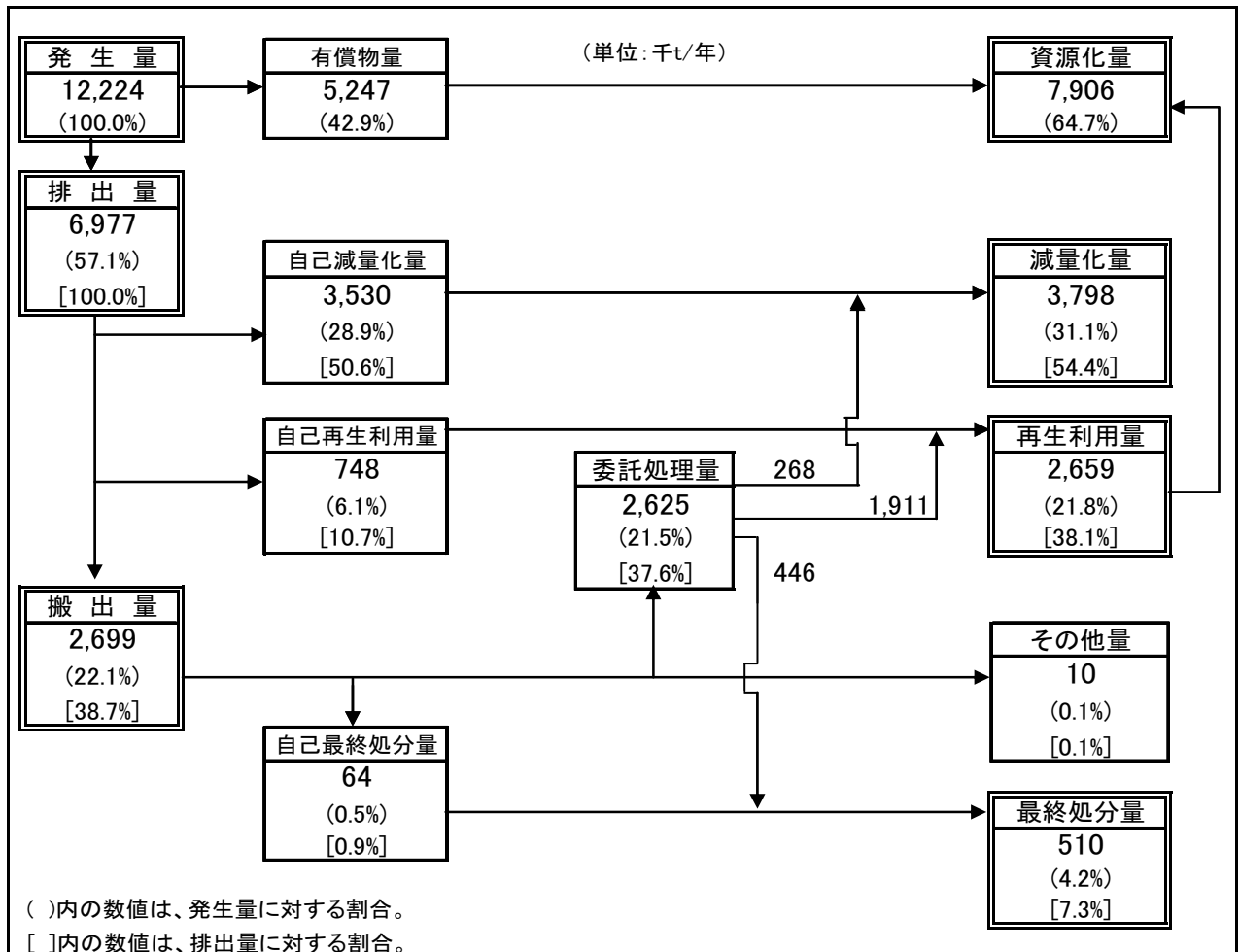


図 2-1 発生及び処理状況の概要

※ 畜産農業の動物のふん尿など農業から排出される産業廃棄物は、この結果からは除いている。なお、特別管理産業廃棄物は含まれている。

2 廃棄物の発生・処理状況

(1) 発生から処理・処分までの流れ

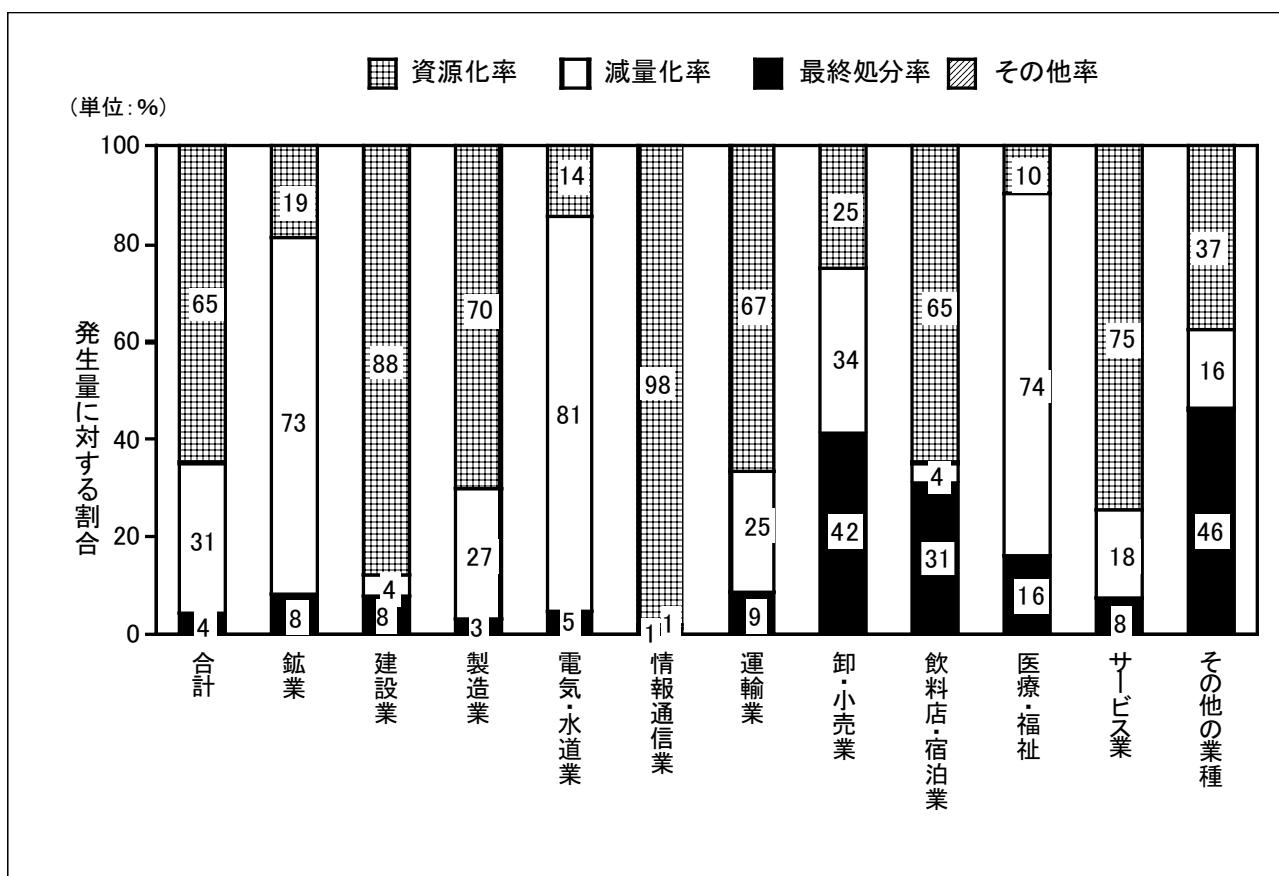
1) 業種別

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を業種別にみると、図 2-2 のとおりである。最終処分量の多い業種について最終処分率をみると、製造業が 3%、建設業が 8%、電気・水道業が 5%等となっている。

製造業は、鉄鋼業から発生する鉱さいが土木・建設資材として大量に資源化されているため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。

建設業から発生する廃棄物は、がれき類が大部分を占めており、がれき類は土木・建設資材として資源化されるため、資源化率が高くなり、最終処分率は低くなっている。

電気・水道業は、下水道汚泥が脱水や焼却により大幅に減量するため、減量化率が高くなっている。



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲料店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	12,224	263	1,247	9,333	1,257	6	5	73	3	12	23	2
資源化量	7,906	49	1,096	6,533	180	6	3	18	2	1	17	1
減量化量	3,798	192	54	2,494	1,018	0	1	25	0	9	4	0
最終処分量	510	22	97	296	59	0	0	30	1	2	2	1
その他量	10	0		10			0	0				

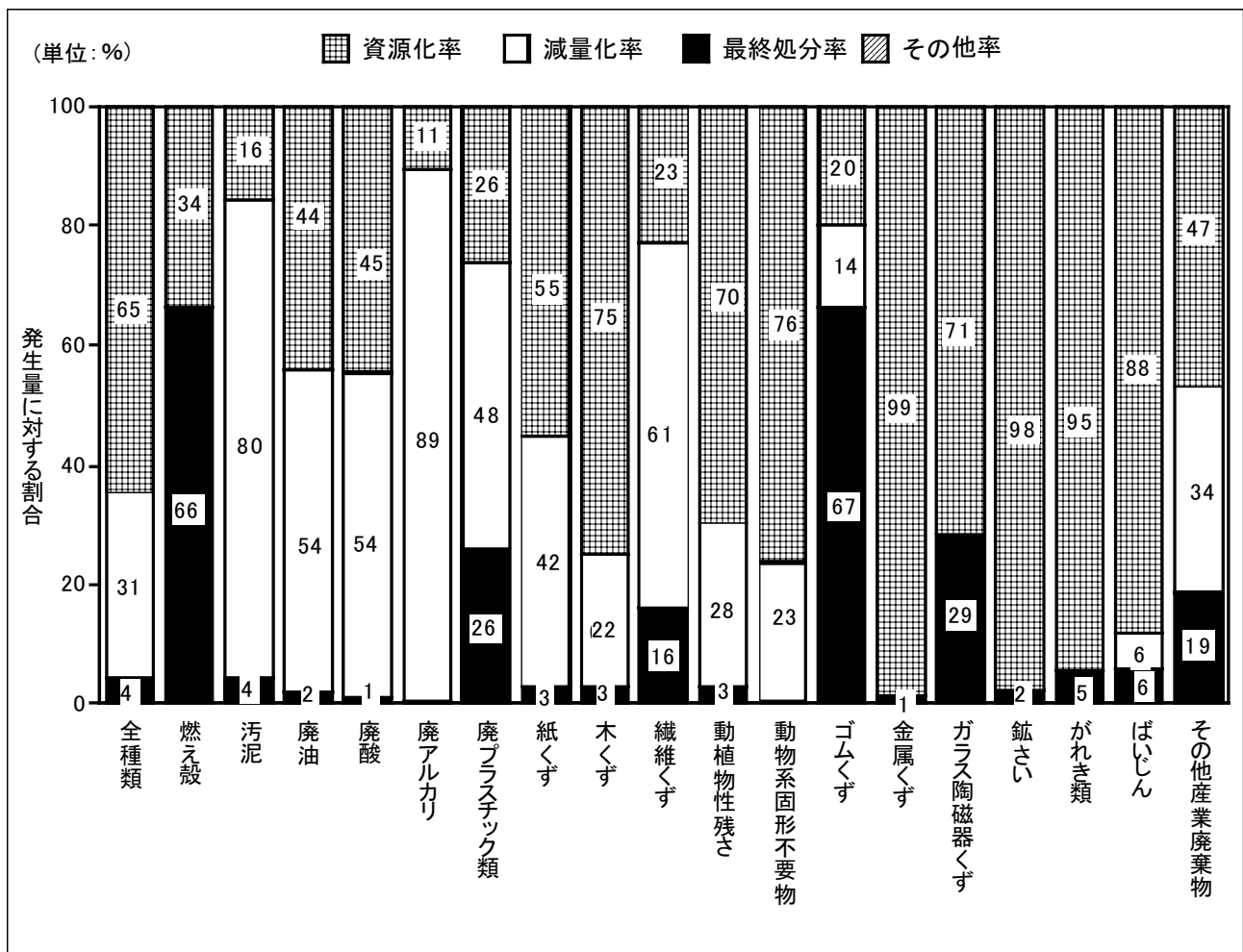
図 2-2 業種別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

2) 種類別

発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比を種類別にみると、図 2-3 のとおりである。最終処分量の多い種類について最終処分率をみると、汚泥が 4%、鉱さいが 2%、廃プラスチック類が 26%、がれき類が 5%等となっている。

がれき類は資源化率は高いが、脱水や焼却による減量をしないため、資源化されないものは最終処分されている。

廃プラスチック類にはシュレッダーダストが含まれており、最終処分率が高くなっている。



種類・無変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
発生量	12,224	15	4,332	135	17	35	209	28	161	3	48	16	1	347	122	4,893	1,004	836	22
資源化量	7,906	5	678	60	7	4	54	16	121	1	33	12	0	342	87	4,786	950	738	11
減量化量	3,798		3,463	73	9	31	100	12	35	2	13	4	0				0	48	8
最終処分量	510	10	190	3	0	0	54	1	5	1	1	0	0	4	35	97	54	49	4
その他量	10			0		0	0		0				0			10			

注1) 例えば、廃酸、廃アルカリ、廃油等に最終処分量が表示されているが、実際には、焼却等により燃え殻となったものが最終処分されている。

しかし、この表における資源化量、最終処分量はこのような中間処理等による廃棄物の種類の変化を考慮していない。

図 2-3 種類別の発生量に対する資源化量、減量化量、最終処分量の構成比

(2) 発生の状況

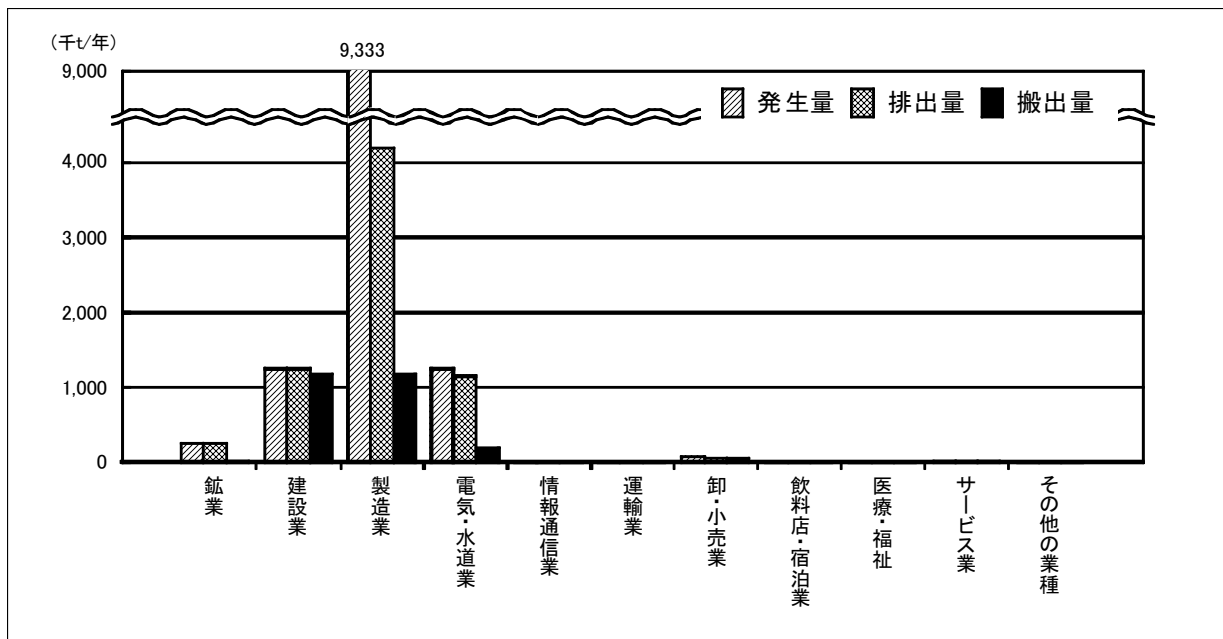
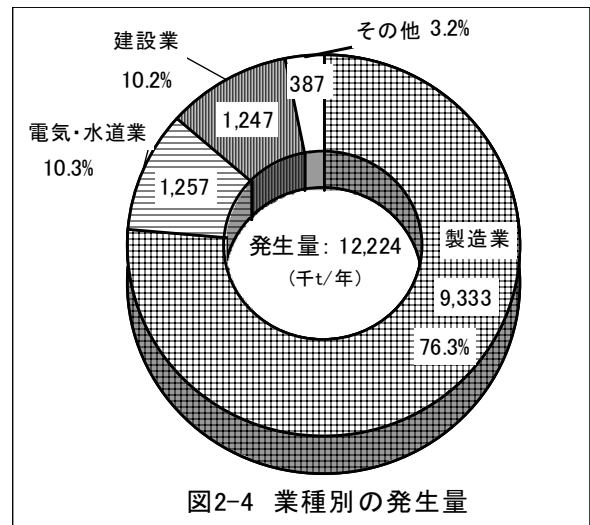
1) 業種別の発生状況

発生量を業種別にみると、製造業が9,333千トン（76.3%）で最も多く、次いで、電気・水道業が1,257千トン（10.3%）、建設業が1,247千トン（10.2%）となっており、この3業種で全体の96.8%を占めている。

製造業は、発生量の半分以上を鉱さいが占めており、有償で売却されて量や排出事業者自らが再生利用する量が多いため、搬出量では全体の44.5%となっている。

電気・水道業は、発生量の大部分を下水汚泥が占めており、自己中間処理（脱水、焼却等）により大幅に減量されるため、搬出量で見ると、建設業より少なく、全体の6.9%となっている。

建設業は、発生量の大部分をがれき類が占めている。がれき類は基本的に中間処理による減量はしないため、搬出量では全体の43.5%と2番目に多い業種となっている。



業種 (千t/年)	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種
発生量	12,224 (100%)	263 (2.2%)	1,247 (10.2%)	9,333 (76.3%)	1,257 (10.3%)	6 (0.0%)	5 (0.0%)	73 (0.6%)	3 (0.0%)	12 (0.1%)	23 (0.2%)	2 (0.0%)
排出量	6,977 (100%)	263 (3.8%)	1,245 (17.8%)	4,185 (60.0%)	1,161 (16.6%)	6 (0.1%)	5 (0.1%)	72 (1.0%)	3 (0.0%)	12 (0.1%)	23 (0.2%)	2 (0.0%)
搬出量	2,699 (100%)	22 (0.8%)	1,175 (43.5%)	1,201 (44.5%)	185 (6.9%)	6 (0.2%)	5 (0.2%)	67 (2.5%)	3 (0.1%)	12 (0.1%)	22 (0.2%)	2 (0.0%)

図2-5 業種別の発生量、排出量、搬出量

2) 種類別の発生状況

発生量を種類別にみると、鉱さいが4,893千トン(40.0%)で最も多く、次いで、汚泥が4,332千トン(35.4%)、がれき類が1,004千トン(8.2%)、ばいじんが836千トン(6.8%)等となっている。

鉱さいは、発生量に占める割合は40.0%と高いが、売却される量や排出事業者自ら再生利用する量が多いため、排出量では全体の6.6%、搬出量では全体の14.7%となっている。

汚泥は発生量に占める割合は35.4%と高いが、排出事業者自らによる脱水、乾燥、焼却等の処理により、大幅に減量されて事業所外に搬出される。このため、搬出量全体の割合で見ると16.9%となる。

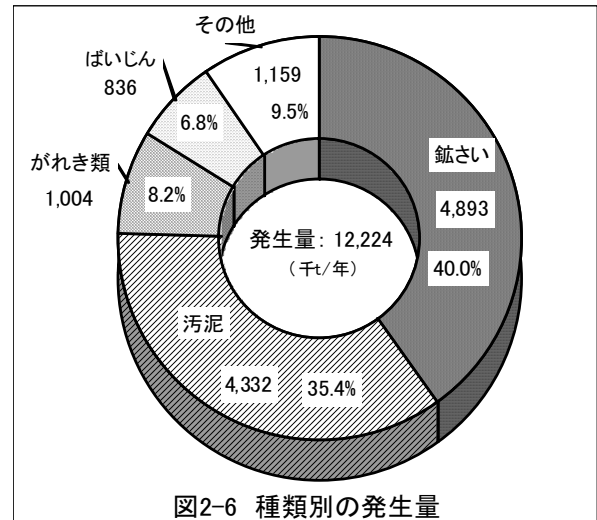


図2-6 種類別の発生量

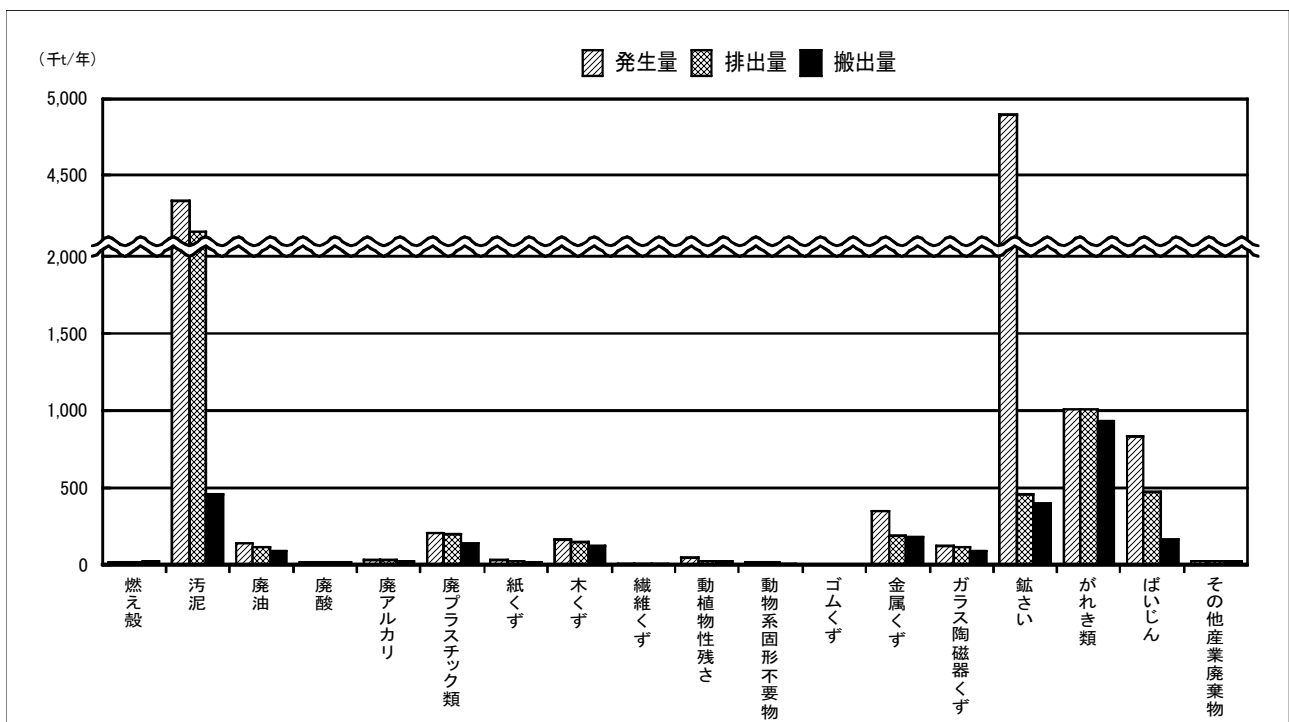


図2-7 種類別の発生量、排出量、搬出量

業種別・種類別の発生量は表 2-1 のとおりであり、特徴は次のとおりである。

- ・ 鉱さいの発生量は 4,893 千トで、そのうち製造業から 4,886 千トが発生しておりこれは主に製鉄に伴うものである。
- ・ 汚泥の発生量は 4,332 千トで、そのうち製造業から生産活動に伴い 2,833 千トが発生している。その他、電気・水道業から 1,161 千トが発生しており、これは主に下水処理に伴う有機性汚泥である。
- ・ がれき類の発生量は 1,004 千トで、建築物の新築や解体、道路工事の際に排出されるコンクリート片や廃アスファルトなど、建設業から 990 千トが排出されている。

表 2-1 業種別・種類別の発生量

(単位：千 t/年)

業種 種類	(単位：千 t/年)												
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	サービス業	その他の業種	
合計	12,224	263	1,247	9,333	1,257	6	5	73	3	12	23	2	
燃え殻	15			12	3							0	
汚泥	4,332	257	74	2,833	1,161		0	3	0	0		2	
廃油	135	0	0	119	0	0	1	6	2	0		7	
廃酸	17			14		0		0		0		1	
廃アルカリ	35		0	34	0	0	0	1		0		0	
廃プラスチック類	209	0	16	136	0	0	2	50	0	2		1	
紙くず	28		4	24		1							
木くず	161		116	45									
繊維くず	3		1	2									
動植物性残さ	48			48									
動物系固形不要物	16			10								6	
ゴムくず	1	0	0	1				0		0			
金属くず	347	0	20	315	2	1	1	5	1	0		2	
ガラス陶磁器くず	122	0	24	92		3	0	1	0	1		0	
鉱さい	4,893	5	2	4,886				0					
がれき類	1,004		990	12	1	1	0	0				0	
ばいじん	836			747	89								
その他の産業廃棄物	22	0	0	4		0	1	7	0	8		3	

(注 1) 表中の「0」は 1 t 以上 500 t 未満で、空欄は 1 t 未満。

(注 2) 千 t 未満を四捨五入したため、内訳の計が合計に一致しないものがある。

3) 地域別の発生状況

発生量を地域別にみると、倉敷地域が7,660千ト(62.7%)で最も多く、次いで、岡山地域が3,065千ト(25.1%)、東備地域が337千ト(2.8%)、井笠地域が266千ト(2.2%)、津山地域が264千ト(2.2%)、阿新地域が263千ト(2.1%)、真庭地域が157千ト(1.3%)、勝英地域が107千ト(0.9%)、高梁地域が106千ト(0.9%)になっている。

倉敷地域は、水島工業地帯があるため製造業からの発生量が多くなっている。

岡山地域は、人口が多いため、製造業からの廃棄物以外に、下水汚泥や建築・道路工事に伴うがれき類など日常生活に密着した産業廃棄物が多くなっている。

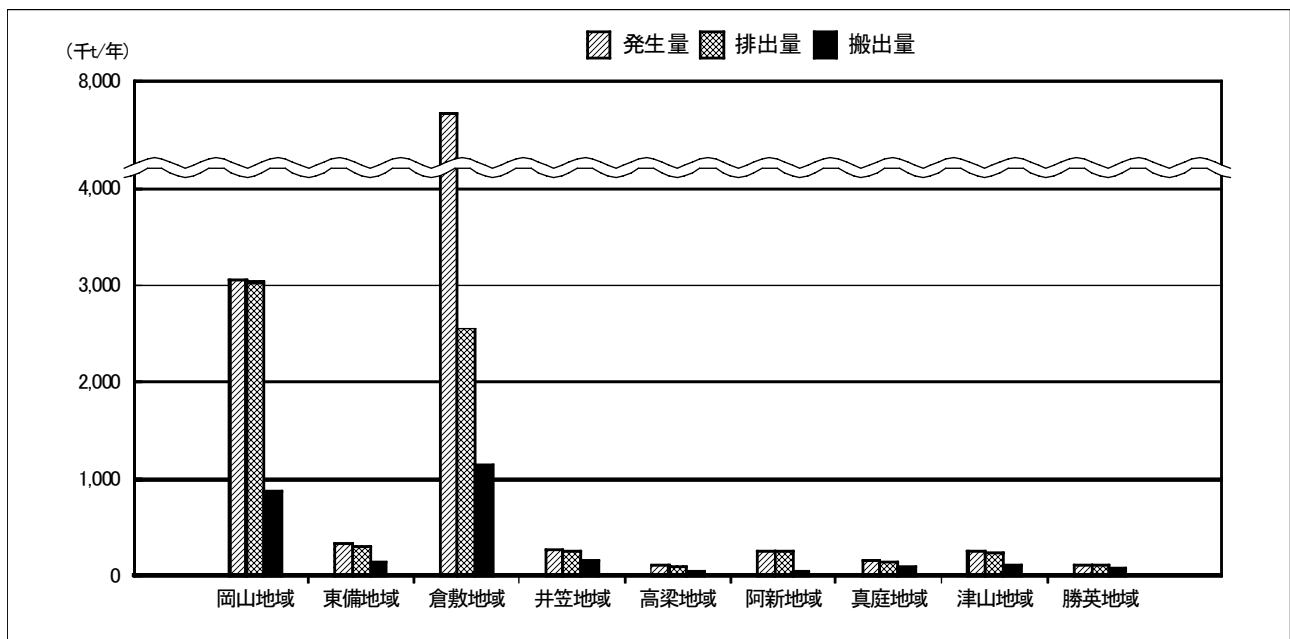
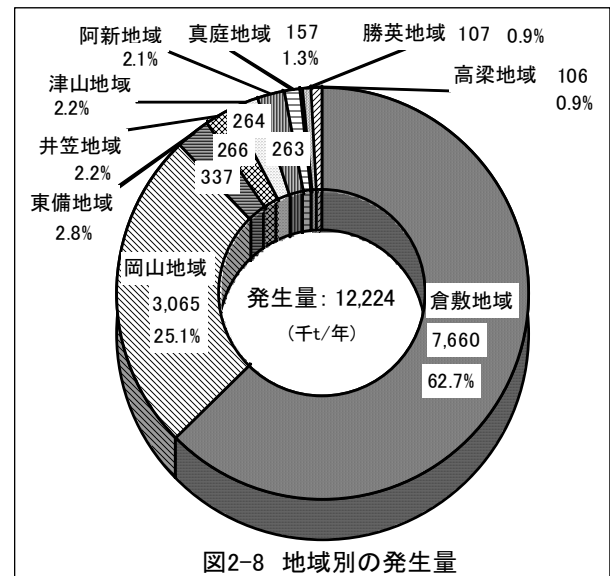


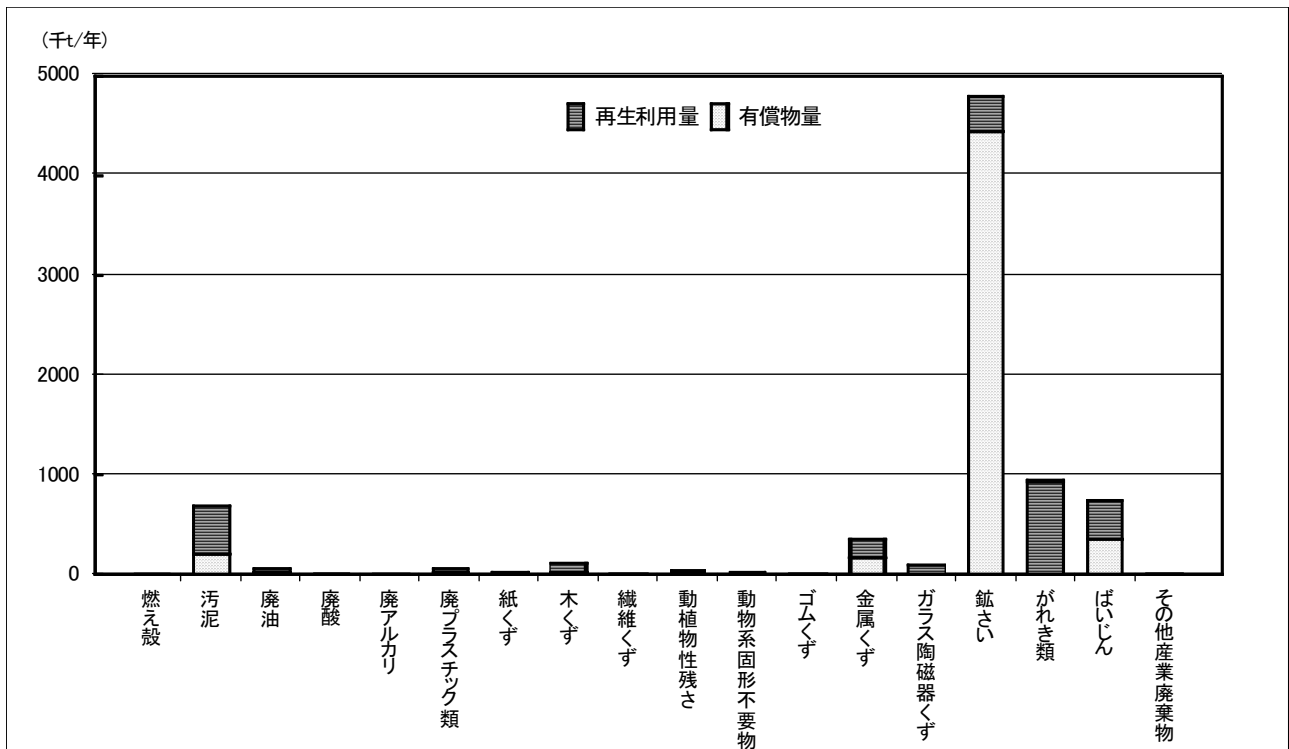
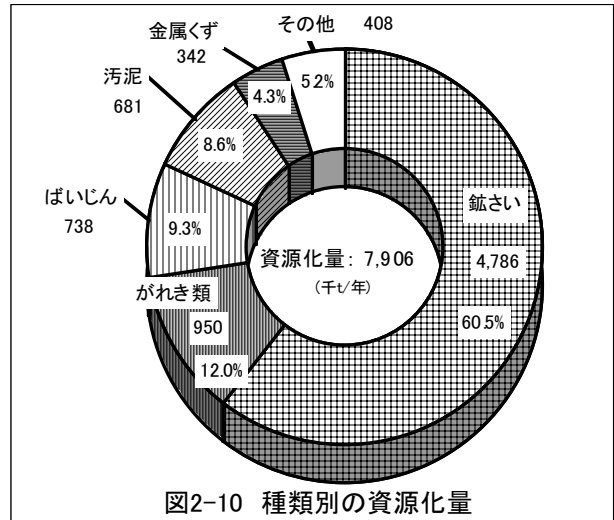
図 2-9 地域別の発生量、排出量、搬出量

(3) 資源化の状況

資源化量は7,906千トであり、発生量に対する割合は64.7%である。

種類別にみると、鉱さいが4,786千ト(60.5%)で最も多く、次いで、がれき類が950千ト(12.0%)、ばいじんが738千ト(9.3%)、汚泥が681千ト(8.6%)となっている。

資源化量7,906千トのうち、有償物量は5,247千ト(資源化量の66.4%)であり、鉱さいの量が多くなっている。



種類:変換 (千ト/年)	計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
資源化量	7,906 (100%)	11 (0.1%)	681 (8.6%)	59 (0.7%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	52 (0.7%)	15 (0.2%)	121 (1.5%)	1 (0.0%)	33 (0.4%)	12 (0.2%)	0 (0.0%)	342 (4.3%)	87 (1.1%)	4,786 (60.5%)	950 (12.0%)	738 (9.3%)	10 (0.1%)
有償物量	5,247 (100%)	0	199 (3.8%)	18 (0.4%)	4 (0.1%)	0	15 (0.3%)	4 (0.1%)	15 (0.3%)	0 (0.0%)	25 (0.5%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	162 (3.1%)	5 (0.1%)	4,435 (84.5%)	0 (0.0%)	358 (6.8%)	2 (0.0%)
再生利用量	2,659 (100%)	11 (0.4%)	483 (18.2%)	40 (1.5%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	37 (1.4%)	11 (0.4%)	106 (4.0%)	0 (0.0%)	8 (0.3%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)	180 (6.8%)	82 (3.1%)	351 (13.2%)	950 (35.7%)	380 (14.3%)	8 (0.3%)

図 2-11 資源化量の状況

(4) 最終処分の状況

最終処分量は 510 千トンとなっており、発生量に対する割合は 4.2%である。

種類別にみると、汚泥が 174 千トン (34.1%) と最も多く、次いで、鉱さいが 97 千トン (19.1%)、ばいじんが 64 千トン (12.5%)、がれき類が 54 千トン (10.5%)、廃プラスチック類が 50 千トン (9.7%) 等となっている。

最終処分先を主体別にみると、処理業者による最終処分が 442 千トン (最終処分量の 86.7%) と最も多く、市町村等での最終処分が 4 千トン (同 0.8%)、排出事業者自らの自己最終処分が 64 千トン (同 12.5%)、となっている。

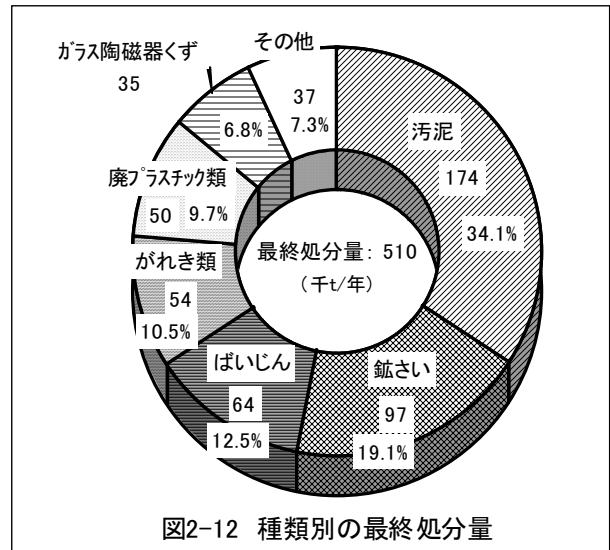
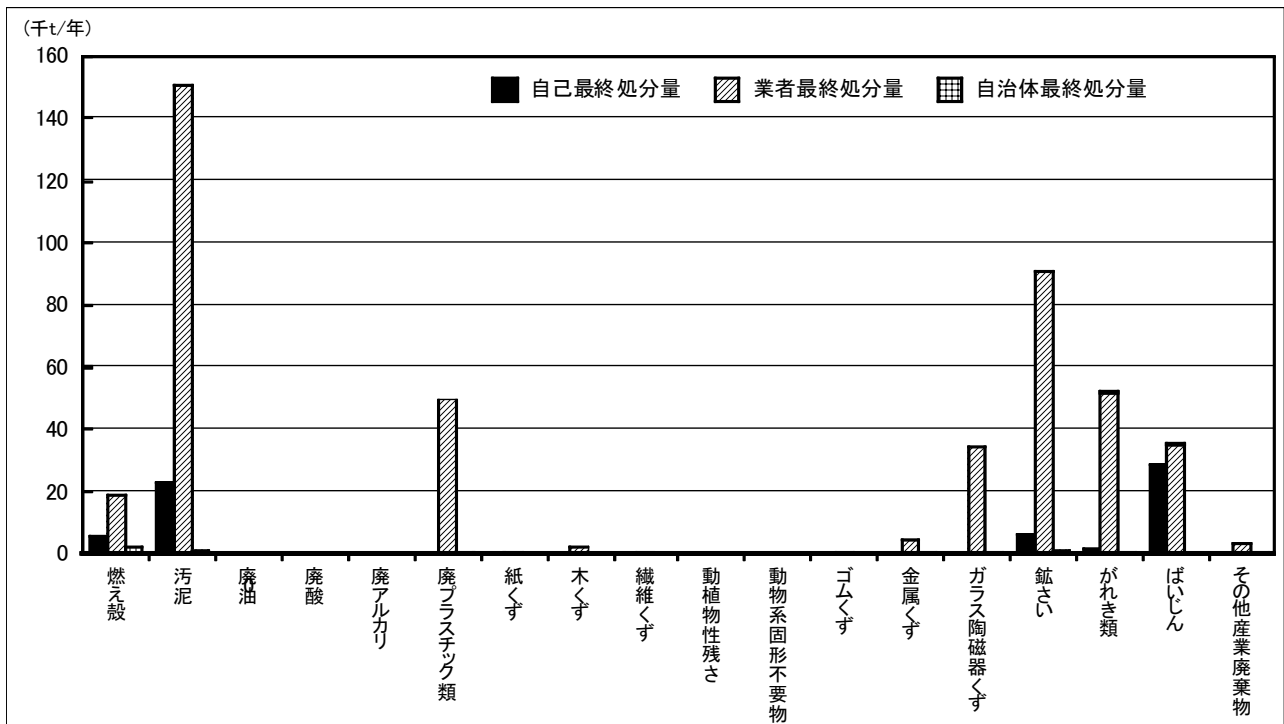


図2-12 種類別の最終処分量



種類・変換 (千t/年)	合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラス陶磁器くず	鉱さい	がれき類	ばいじん	その他産業廃棄物
最終処分量計	510	26	174				50	0	2	0			0	4	35	97	54	64	3
	(100%)	(5.2%)	(34.1%)				(9.7%)	(0.1%)	(0.4%)	(0.1%)			(0.1%)	(0.8%)	(6.8%)	(19.1%)	(10.5%)	(12.5%)	(0.6%)
自己最終処分量	64	5	23												0	6	2	28	0
	(100%)	(8.4%)	(35.5%)												(0.0%)	(9.0%)	(2.4%)	(44.5%)	(0.1%)
業者最終処分量	442	19	151				49	0	2	0			0	4	34	91	52	35	3
	(100%)	(4.2%)	(34.1%)				(11.2%)	(0.1%)	(0.5%)	(0.1%)			(0.1%)	(0.9%)	(7.8%)	(20.6%)	(11.8%)	(8.0%)	(0.7%)
自治体最終処分量	4	2	1				0						0	0	0	0	0		0
	(100%)	(52.5%)	(15.2%)				(3.1%)						(4.3%)	(7.4%)	(11.6%)	(1.9%)			(3.9%)

図 2-13 最終処分状況

(5) 将来の見込み

発生量の将来予測は、大きな技術革新及び法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、調査時点の産業廃棄物の発生量と各活動量指標（製造品出荷額等）の関係は不変と仮定し、原単位と経年データを用いて算出した将来の活動量指標より算出した（電気・水道業においては、各施設の将来計画値を用いた）。

その結果、発生量は増加する見込みであり、全体でみると平成22年度が12,598千トン（平成16年度の1.03倍）、平成27年度が12,753千トン（平成16年度の1.04倍）と予測される。

処理量の将来予測は、現状の業種別、種類別の発生量に対する処理方法等の割合が将来も一定であると仮定し、算出した。資源化量と減量化量が増加し、最終処分量が減少すると予測される。

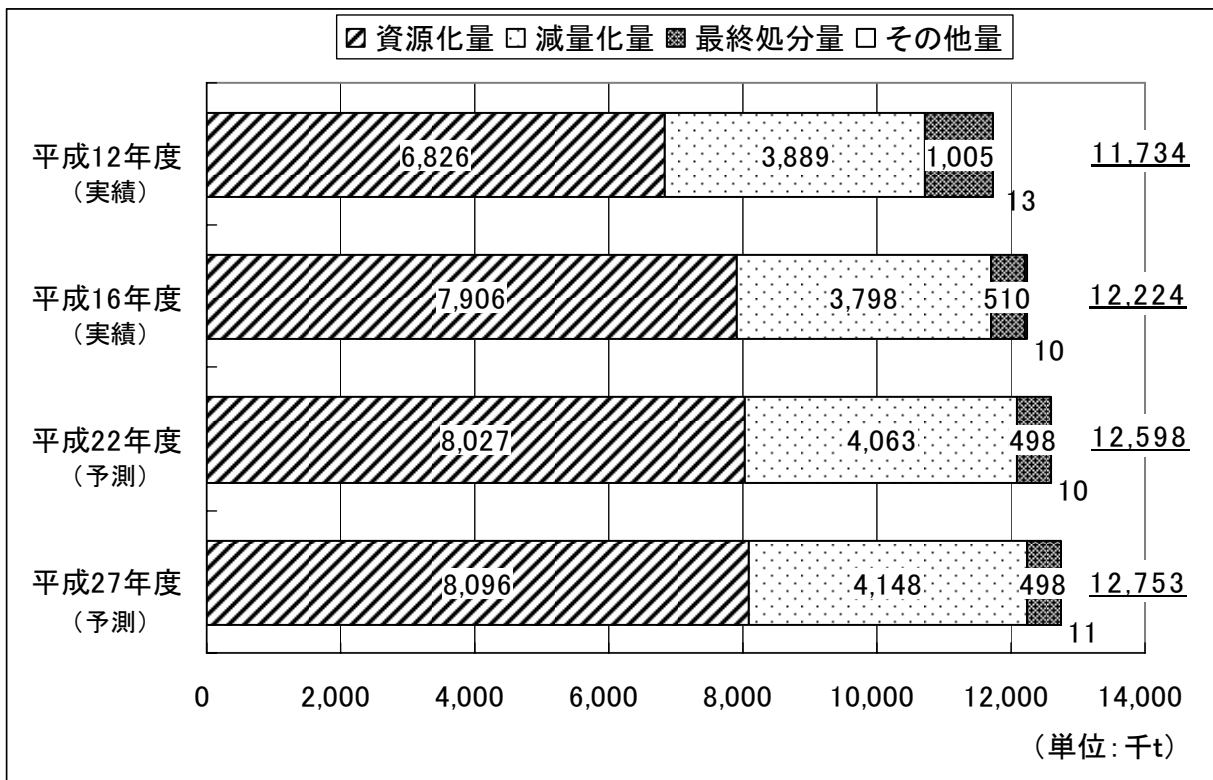


図 2-14 将来の見込み

表 2-2 将来の見込み

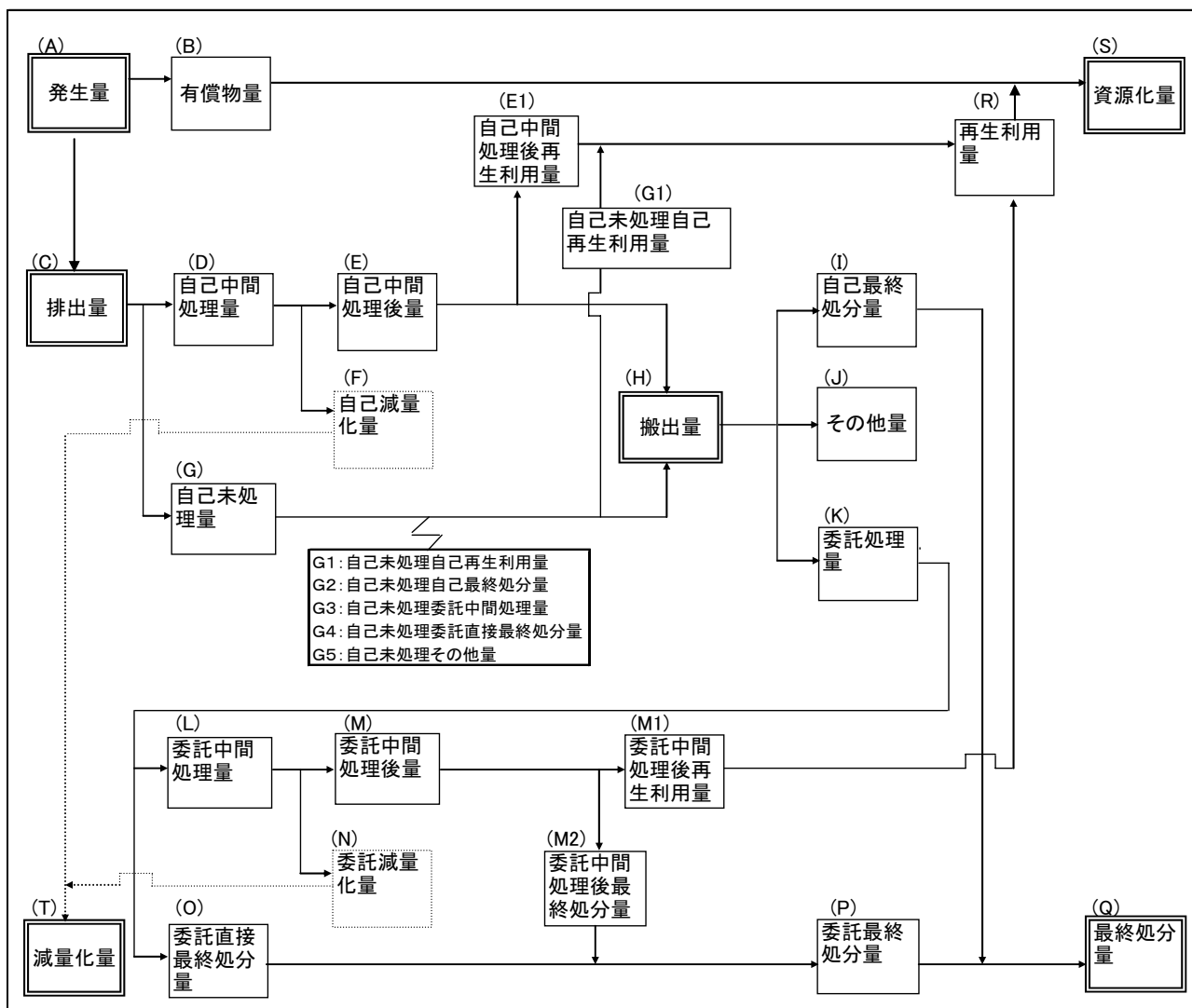
(単位:千t/年)

	実績		予測	
	平成12年度	平成16年度	平成22年度	平成27年度
発生量	11,734 (100%)	12,224 (100%)	12,598 (100%)	12,753 (100%)
資源化量	6,826 (58%)	7,906 (65%)	8,027 (64%)	8,096 (63%)
減量化量	3,889 (33%)	3,798 (31%)	4,063 (32%)	4,148 (33%)
最終処分量	1,005 (9%)	510 (4%)	498 (4%)	498 (4%)
その他量	13 (0%)	10 (0%)	10 (0%)	11 (0%)

参 考 资 料

1 発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図資 1-1 の発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により、取りまとめた。



図資 1-1 発生量及び処理状況の流れ図

2 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

図資 1-1 における各項目の用語の定義は、表資 2-1 のとおりである。

表資 2-1 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

項 目	定 義
(A) 発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量。
(B) 有償物量	(A) の発生量のうち、中間処理されることなく他者に有償で売却した量。(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C) 排出量	(A) の発生量のうち、(B) の有償物量を除いた量。
(D) 自己中間処理量	(C) の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量。
(G) 自己未処理量	(C) の排出量のうち、自己中間処理されなかった量。
(G1) 自己未処理自己再生利用量	(G) の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量。
(G2) 自己未処理自己最終処分量	(I) の自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量。
(G3) 自己未処理委託中間処理量	(L) の委託中間処理量のうち、自己未処理で委託中間処理された量。
(G4) 自己未処理委託直接最終処分量	(O) の委託直接最終処分量のうち、自己未処理で委託直接最終処分された量。
(G5) 自己未処理その他量	(J) のその他量のうち、自己未処理でその他となった量。
(E) 自己中間処理後量	(D) で中間処理された後の廃棄物量。
(E1) 自己中間処理後再生利用量	(E) の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(F) 自己減量化量	(D) の自己中間処理量から (E) の自己中間処理後量を差し引いた量。
(H) 搬出量	(I) の自己最終処分量、(J) のその他、(K) の委託処理量の合計。
(I) 自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量。
(J) その他量	保管されている量、又は、それ以外の量。
(K) 委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量。
(L) 委託中間処理量	(K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量。
(O) 委託直接最終処分量	(K) の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量。
(M) 委託中間処理後量	(L) で中間処理された後の廃棄物量。
(N) 委託減量化量	(L) の委託中間処理量から (M) の委託中間処理後量を差し引いた量。
(M1) 委託中間処理後再生利用量	(M) の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量。
(M2) 委託中間処理後最終処分量	(M) の委託中間処理後量のうち、最終処分された量。
(P) 委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量。
(Q) 最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計。
(R) 再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量。
(S) 資源化量	(B) の有償物量と (R) の再生利用量の合計。
(T) 減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量。

3 調査対象地域

本調査では、岡山県内を表資 3-1 に示すように 9 地域に区分した。

表資 3-1 地域区分

地域名	構成市町村
岡山地域	岡山市、玉野市、御津郡（御津町、建部町、加茂川町）、邑久郡（牛窓町、邑久町、長船町）、児島郡（灘崎町）
東備地域	備前市、赤磐郡（瀬戸町、山陽町、赤坂町、熊山町、吉井町）、和気郡（日生町、吉永町、佐伯町、和気町）
倉敷地域	倉敷市、総社市、都窪郡（早島町、山手村、清音村）、浅口郡（船穂町）、吉備郡（吉備町）
井笠地域	笠岡市、井原市、浅口郡（金光町、鴨方町、寄島町、里庄町）、小田郡（矢掛町、美星町）、後月郡（芳井町）
高梁地域	高梁市、上房郡（有漢町、北房町、賀陽町）、川上郡（成羽町、川上町、備中町）
阿新地域	新見市、阿哲郡（大佐町、神郷町、哲多町、哲西町）
真庭地域	真庭郡（勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、新庄村、川上村、八束村、中和村）
津山地域	津山市、苫田郡（加茂町、富村、奥津町、上斎原村、阿波村、鏡野町）、久米郡（中央町、旭町、久米南町、久米町、柵原町）
勝英地域	勝田郡（勝田町、勝央町、奈義町、勝北町）、英田郡（大原町、東粟倉村、西粟倉村、美作町、作東町、英田町）

5 種類別の発生量及び処理・処分量(変換)＜平成16年度＞

表資5-1 発生量及び処理・処分量(種類別：変換)＜平成16年度＞

(その1)

(単位：千t/年)

区 分 種 類	発生量 (A) (B+C)	有償物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量							自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量			
				(D)	自己中間処理後量					(G)	(自己未処理の処理内訳)				(処理先地域の内訳)					
					(E)	(自己中間処理後の処理内訳)					(G1)	(G2)	(G3)	(G4)	(G5)		(I)	(J)		
						再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)										その他量 (E5)	再生利用量 (G1)
合計	12,224	5,247	6,977	4,692	1,162	742	12	296	103	10	2,285	6	52	1,993	234	0	2,699	64	35	28
燃え殻	15		15	0	6	1	0	3	2	0	15		5	5	5		20	5	5	
汚泥	4,332	199	4,133	3,966	594	305	11	188	91	0	167		12	104	51		457	23	23	
有機性汚泥	2,333		2,333	2,315	147	3	2	134	8		18			11	7		162	2	2	
無機性汚泥	1,999	199	1,800	1,651	447	302	9	54	82	0	149		12	93	45		295	21	21	
廃油	135	18	117	27	3	1		2			89	0		89		0	91			
一般廃油	90	13	77	6	0	0		0			71	0		70		0	71			
廃溶剤	24	6	18	7	0			0			11	0		11			11			
その他	22	0	22	14	2	1		2			8			8			9			
廃酸	17	4	13	1							12			12			12			
廃アルカリ	35		35	13	2	1		2			22			22		0	23			
廃プラスチック類	209	15	194	63	8	3		5	0		131			101	30	0	136			
廃プラスチック	203	15	188	63	8	3		5	0		126			95	30	0	131			
廃タイヤ	6	0	6								6			6	0	0	6			
紙くず	28	4	24	10	3	0		3			14			14	0		17			
木くず	161	15	146	31	19	7		12			115	1		113	1	0	126			
繊維くず	3	0	3	0	0			0			3			3	0		3			
動植物性残さ	48	25	22	3	2	0		2			19			19			21			
動物系固形不要物	16	5	12	6	2	2					6			6			6			
ゴムくず	1	0	1								1			0	0		1			
金属くず	347	162	185	7	7	3		5			177			177	1	0	182			
ガラス陶磁器くず	122	5	117	30	30	25		5	0		87		0	66	21		92	0	0	
鋳さい	4,893	4,435	458	72	72	62				10	386		6	295	85	0	396	6	6	
がれき類	1,004	0	1,004	117	117	66	1	49	0		888	4	0	856	27		934	2	2	
コンクリート片	527	0	527	70	70	40	1	29			457	4	0	444	8		483	2	2	
廃アスファルト	432		432	46	46	26		20			386	0		385	1		406			
その他	45		45	0	0	0					44			27	18		45			
ばいじん	836	358	478	345	297	267		21	9		133		28	93	12		163	28		28
その他の産業廃棄物	22	2	21	1	1		0	1	0		20			19	0		20	0	0	
感染性廃棄物	5		5	0	0			0			5			5			5			
混合物等	18	2	16	1	1		0	1	0		15			15	0		16	0	0	

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

表資5-1 発生量及び処理・処分量（種類別：変換）＜平成16年度＞

(その2)

(単位：千t/年)

区 分 種 類	委託処理量														再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量				その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)				
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量						委託中間処理量								(Q) (1+O+M2)	処理主体の内訳								
		(O)	(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(L)	(処理主体の内訳)				(処理先地域の内訳)					(M)	(委託処理後の処理内訳)				(O1)	(O2)	(O3)	
			業者	自治体	県内	県外		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内				県外	再生利用量						最終処分量
(0+L)	(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	(M1)	(M2)	(R)	(Q)	(O1)	(O2)	(O3)	(J)	(S)					
合計	2,625	337	335	2	333	4	2,289	2,266	23	1,782	506	2,021	1,911	110	2,659	510	64	4	442	10	7,906				
燃え殻	15	7	7		7		8	8	0	2	6	24	10	14	11	26	5	2	19	0	11				
汚泥	434	142	141	1	142	0	292	291	1	242	50	188	178	9	483	174	23	1	151	0	681				
有機性汚泥	161	15	15	0	15		146	144	1	124	21	77	75	2	78	18	2	0	16		78				
無機性汚泥	274	127	126	1	127	0	146	146	0	117	29	111	103	8	405	156	21	1	134	0	603				
廃油	91						91	91	0	60	30	39	39		40						0	59			
一般廃油	71						71	71	0	48	22	33	33		33							0	46		
廃溶剤	11						11	11		9	2	3	3		4								9		
その他	9						9	9	0	3	6	3	3		4								4		
廃酸	12						12	12		7	4	1	1		1								5		
廃アルカリ	23						23	23		19	4	1	1		1								1		
廃プラスチック類	136	31	31	0	28	3	106	101	5	72	34	53	34	19	37	50		0	49	0	52				
廃プラスチック	131	31	31	0	28	3	100	95	5	67	33	48	29	19	32	49		0	49	0	47				
廃タイヤ	6						6	6		5	1	5	5	0	5	0			0	0	5				
紙くず	17	0	0		0		17	16	1	15	1	11	11	0	11	0			0		15				
木くず	126	1	1		1		126	125	1	121	5	99	98	1	106	2			2	0	121				
繊維くず	3	0	0		0		3	2	1	2	0	1	0	0	0	0			0		1				
動植物性残さ	21						21	9	12	20	1	8	8		8						33				
動物系固形不要物	6						6	6		0	6	6	6		8						12				
ゴムくず	1	0	0		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0			0		0				
金属くず	182	1	0	0	1		181	181	0	173	9	181	178	4	180	4		0	4	0	342				
ガラス陶磁器くず	92	21	21	0	21	0	71	71	0	54	17	71	57	13	82	35	0	0	34		87				
鋳さい	380	85	85	0	85	0	295	295		120	175	295	289	6	351	97	6	0	91	10	4,786				
がれき類	932	27	27	0	27		905	905		856	49	904	880	25	950	54	2	0	52		950				
コンクリート片	482	8	8		8		473	473		451	22	473	468	6	512	15	2		14		512				
廃アスファルト	406	1	1		1		405	405		378	27	405	404	2	430	3			3		430				
その他	45	18	18	0	18		27	27		26	0	26	8	18	8	36		0	36		8				
ばいじん	135	21	21		21		114	114		1	113	128	113	14	380	64	28		35		738				
その他の産業廃棄物	20	0	0	0	0		20	18	2	17	3	11	8	3	8	3	0	0	3		10				
感染性廃棄物	5						5	5	0	3	2														
混合物等	16	0	0	0	0		15	13	2	14	1	11	8	3	8	3	0	0	3		10				

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。

6 業種別の発生量及び処理・処分量<平成16年度>

表資6-1 発生量及び処理・処分量（業種別）<平成16年度>
(その1)

(単位：千t/年)

区分 種類	発生量 (A) (B+C)	有価物量 (B)	排出量 (C) (D+G)	自己中間処理量						自己未処理量					搬出量 (H) (I+K+J)	自己最終処分量 (I) (E2+G2)				
				(D)	自己中間処理後量 (E)					(G)	自己未処理の処理内訳 (G1-G5)					(処理先地域の内訳)				
					再生利用量 (E1)	自己最終 処分量 (E2)	委託中間 処理量 (E3)	委託直接 最終処分量 (E4)	その他量 (E5)		再生利用量 (G1)	自己最終 処分量 (G2)	委託中間 処理量 (G3)	委託直接 最終処分量 (G4)		その他量 (G5)	県内	県外		
																			(自己中間処理後の処理内訳)	
合計	12,224	5,247	6,977	4,692	1,162	742	12	296	103	10	2,285	6	52	1,993	234	0	2,699	64	35	28
鉱業	263	0	263	246	54	49	5				17		17	0	0	0	22	22	22	
建設業	1,247	2	1,245	136	133	63	2	68	1		1,109	4	0	1,064	41		1,175	2	2	
製造業	9,333	5,148	4,185	3,236	881	627	5	144	94	10	949	2	6	783	158	0	1,201	12	12	
食料品	213	13	200	160	15	2		11	2		40			38	2		53			
飲料・飼料	132	22	109	104	10	0		10			5			5	0		15			
繊維	57	1	56	48	8	0	0	3	6		8			4	4		16	0	0	
衣服	9	0	8	6	1			0	1		2			2	0		3			
木材	42	14	28	13	6	4	0	1	0	0	15	1		14	0	0	15	0	0	
家具	7	1	6	2	0		0	0	0	0	4			4			4	0	0	
パルプ・紙	762	1	761	753	32	0		27	4		8	0		4	4		39			
印刷	21	5	16	0	0			0			16			15	1		16			
化学	1,520	71	1,450	1,373	315	226		28	60		77	0	5	63	8		165	5	5	
石油・石炭	74	9	65	50	5	2		4			15			14	1		19			
プラスチック	26	4	22	9	3	2		2	0		13			13	0		15			
ゴム	13	0	12	3	0	0		0	0		9			7	2		9			
皮革	0		0								0			0	0		0			
窯業・土石	269	22	248	176	62	28	5	29	1		71		1	53	18	0	106	6	6	
鉄鋼	5,811	4,921	890	494	409	358		21	20	10	396			315	81		447			
非鉄金属	49	13	36	2	1			1			33			5	28	0	34			
金属	39	13	26	5	3	2		0	0		21			21	1		22			
一般機器	44	11	33	4	3			2	0		29			28	1		32			
電気機器	9	3	7	1	0			0	0		6			5	0		6			
情報通信機器	1	0	1	0	0			0			1			1	0		1			
電子部品	38	9	29	14	2	1		1			15			14	1		16			
輸送機器	191	14	177	20	4	1		4	0		158			152	5		161			
精密機器	2	0	1	0	0	0		0			1			1	0		1			
その他	5	0	5								5			4	1		5			
電気・水道業	1,257	96	1,161	1,066	93	2	0	84	7		95		28	54	12		185	29	0	28
電気業	206	96	110	17	1			0	1		93		28	52	12		93	28		28
ガス業	0	0	0								0			0	0		0			
上水道業	78		78	76	7	1	0	2	4		2			2	0		8	0	0	
工業用水道業	2		2	2	1	1		0									0			
下水道業	971		971	971	84	0		81	2		0			0	0		84			
情報通信業	6		6								6			6	0		6			
運輸業	5	0	5	0	0		0	0			5	0		5	0	0	5	0	0	
卸・小売業	73	1	72	6	2	0	0	0	1	0	66	0	0	44	22	0	67	0	0	
飲食店・宿泊業	3	0	3								3			3	0		3			
医療・福祉	12		12	0	0	0		0	0		12			12	0		12			
サービス業	23	0	23	2	0	0		0	0		22			22	0		22			
その他の業種※	2		2	0	0			0			2			1	0		2			

注1)本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。注2)※欄の「その他の業種」は、「林業」「漁業」「金融・保険業」「不動産業」「教育・学習支援業」「複合サービス業」「公務」の合計値である。

表資6-1 発生量及び処理・処分量（業種別）＜平成16年度＞

（その2）

（単位：千t/年）

区分 種類	委託処理量														再生利用量 (R) (E1+G1+M1)	最終処分量					その他量 (J) (E5+G5)	資源化量 (S) (B+R)
	(K) (O+L)	委託直接最終処分量				委託中間処理量				(M)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	処理主体の内訳									
		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)		(処理主体の内訳)		(処理先地域の内訳)					(Q1)	(Q2)		(Q3)						
		業者	自治体	県内	県外	業者	自治体	県内	県外													
		(委託処理後の処理内訳)																				
(O)	業者	自治体	県内	県外	(L)	業者	自治体	県内	県外	(M)	再生利用量 (M1)	最終処分量 (M2)	(Q)	(Q1)	(Q2)	(Q3)	(J)	(S)				
合計	2,625	337	335	2	333	4	2,289	2,266	23	1,782	506	2,021	1,911	110	2,659	510	64	4	442	10	7,906	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	22	22	0	0	0	49	
建設業	1,173	41	41	0	41	0	1,131	1,131	1	1,075	56	1,080	1,026	54	1,094	97	2	0	95	0	1,096	
製造業	1,179	252	252	1	251	1	927	909	18	570	357	788	756	32	1,385	296	12	2	282	10	6,533	
食料品	53	4	4	0	4	0	50	38	12	39	11	34	32	2	34	6	1	1	5	0	47	
飲料・飼料	15	0	0	0	0	0	15	15	0	14	1	15	15	0	15	0	0	0	0	0	37	
繊維	16	9	9	0	9	0	7	6	1	7	0	3	3	1	3	10	0	0	10	0	4	
衣服	3	1	1	0	1	0	2	2	1	2	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	
木材	15	0	0	0	0	0	15	15	0	13	2	13	13	0	18	1	0	1	0	0	33	
家具	4	0	0	0	0	0	4	4	0	3	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	2	
パルプ・紙	39	8	8	0	8	0	31	31	0	26	5	28	27	1	27	9	0	0	9	0	29	
印刷	16	1	1	0	1	0	15	14	1	11	4	13	12	0	12	1	0	1	1	0	17	
化学	160	68	68	0	68	0	92	92	0	55	36	44	39	5	266	79	5	0	73	0	336	
石油・石炭	19	1	1	0	1	0	17	17	0	8	9	7	6	1	8	2	0	0	2	0	17	
プラスチック	15	1	1	0	0	0	14	14	0	9	5	11	9	2	11	2	0	0	2	0	15	
ゴム	9	2	2	0	2	0	7	7	0	6	1	4	3	1	3	3	0	0	3	0	4	
皮革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業・土石	100	19	18	0	18	0	81	78	3	70	11	74	70	4	98	28	6	1	21	0	120	
鉄鋼	437	101	101	0	101	0	336	336	0	113	223	335	332	3	690	104	0	0	104	10	5,612	
非鉄金属	34	28	28	0	28	0	6	6	0	4	2	5	5	0	5	29	0	0	29	0	18	
金属	22	1	1	0	1	0	21	21	0	19	2	17	14	3	16	4	0	0	4	0	29	
一般機器	32	1	1	0	1	0	31	31	0	21	10	22	18	4	18	4	0	0	4	0	29	
電気機器	6	1	1	0	1	0	5	5	0	5	0	5	5	0	5	1	0	0	1	0	7	
情報通信機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品	16	1	1	0	1	0	15	15	0	7	8	11	10	1	12	1	0	0	1	0	21	
輸送機器	161	5	5	0	5	0	156	156	0	132	24	140	137	3	138	8	0	0	8	0	152	
精密機器	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
その他	5	1	1	0	1	0	4	4	0	4	0	3	3	0	3	1	0	0	1	0	3	
電気・水道業	157	19	18	1	19	1	138	136	1	73	65	93	82	11	84	59	29	1	29	0	180	
電気業	65	12	12	0	12	0	53	53	0	53	0	53	53	0	53	41	28	0	12	0	148	
ガス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上水道業	8	4	4	1	4	0	4	4	0	3	0	3	3	0	4	5	0	1	4	0	4	
工業用水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
下水道業	84	2	2	0	2	0	81	80	1	69	12	37	26	11	26	13	0	0	13	0	26	
情報通信業	6	0	0	0	0	0	6	6	0	3	3	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	
運輸業	5	0	0	0	0	0	5	5	0	5	0	4	3	0	3	0	0	0	0	0	3	
卸・小売業	67	23	23	0	21	2	44	44	0	28	16	24	17	7	17	30	0	0	30	0	18	
飲食店・宿泊業	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	3	2	1	2	1	0	0	1	0	2	
医療・福祉	12	0	0	0	0	0	12	10	2	9	2	3	1	2	1	2	0	0	2	0	1	
サービス業	22	0	0	0	0	0	22	22	0	16	6	19	17	2	17	2	0	0	2	0	17	
その他の業種※	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	1	

注1) 本結果表では農業からの産業廃棄物を除き、特別管理産業廃棄物を含む。 注2) ※欄の「その他の業種」は、「林業」「漁業」「金融・保険業」「不動産業」「教育・学習支援業」「複合サービス業」「公務」の合計値である。